

みずほ経済ウィークリー 9月1日 ～金融資産の物価耐性が分ける米欧消費の回復力～

みずほ総合研究所
調査部

2026年9月1日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	経済指標は一部に減速感がみられるものの、消費や設備投資、雇用は底堅い結果。ウォーシュFRB議長は、AIによる潜在成長率上昇に期待を示しつつ、インフレ改善は不十分として追加引き締め余地を示唆
	欧州	製造業を中心に企業景況感が改善し、雇用期待も持ち直すなど、景気は緩やかに回復。ドイツの製造業回復が全体をけん引する一方、和らぎつつあるとはいえ、物価高の影響から消費者心理は依然低調
	中国	7月製造業総利益は2桁増を維持するも大きく減速。AI需要の追い風を受け電気・電子は大幅増もAI関連以外の業種が総じて低調。8月の総合PMIは2カ月連続で50にとどかず、景気の縮小傾向が継続
	日本	雇用環境は良好で、内需は底堅く推移。都区部消費者物価は基調的な物価上昇圧力の根強さを示唆。コメ価格下落が押し下げる一方、食料品の価格転嫁が見込まれ、先行きのインフレ上振れに要警戒

先週（8/24～8/31）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	89.4	90.2
米	新築住宅販売戸数(7月)	60.7	62.0
米	耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	0.4	0.6
米	個人所得(7月)	0.4	0.2
米	実質消費支出(7月)	0.0	-
米	個人消費支出(PCE)価格指数(7月)	3.7	3.6
米	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月)	3.3	3.3
米	GDP(改定値)(Q2)	1.5	1.5
米	企業収益(税引後・速報値)(Q2)	8.2	-
米	新規失業保険申請件数(8月22日)	20.3	20.8
欧	独ifo企業景況感指数(8月)	88.8	87.2
中	製造業PMI(8月)	49.8	49.6
中	非製造業PMI(8月)	49.0	-
日	完全失業率(7月)	2.4	2.5
日	有効求人倍率(7月)	1.2	1.2
日	東京都都区消費者物価(総合)(8月)	1.9	-
日	東京都都区消費者物価(除く生鮮食品)(8月)	1.8	1.7
日	鉱工業生産(7月)	0.1	▲ 0.7

注目点① 金融資産の物価耐性が分ける米欧消費の回復力

米国では株価上昇を背景に実質金融資産の増加が消費を下支え。対して欧州では実質金融資産の目減りが消費回復の重石に。インフレ下では金融資産の値持ちが消費の強さを左右

注目点② 食料インフレ定着が後押しする日銀の追加利上げ

原材料費や人件費などの価格転嫁を受けて加工食品を中心にインフレは再加速の様相。食料インフレ定着で家計の負担感が高まっており、日銀の追加利上げを後押しする要因に

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
9/1 (火)	日本	消費者態度指数(8月)	-	-	34.9
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q2) 前年比(%)	-	-	0.0
	米国	週間小売売上高(8月29日) 前年比(%)	-	-	9.1
		ISM製造業指数(8月)	-	55.2	55.6
		非農業部門求人件数(JOLTS)(7月) 前月差(万件)	-	730	735.9
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(8月) 前年比(%)	-	3.3	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(8月) 前年比(%)	-	2.5	2.5
	中国	財新製造業PMI(8月)	-	51.0	50.9
9/2 (水)	米国	製造業新規受注(7月) 前月比(%)	-	0.6	▲ 0.3
		ADP民間雇用者数(8月) 前月差(万人)	-	4.7	4.4
9/3 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月29日) 万人	-	20.5	20.3
		ISM非製造業指数(8月)	-	54.3	54.1
		貿易収支(7月) 10億ドル	-	▲ 90.0	▲ 73.3
		労働生産性(改定値)(Q2) 前期比年率(%)	-	1.4	1.4
		単位労働コスト(改定値)(Q2) 前期比年率(%)	-	1.3	1.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(8月)	-	52.1	52.1
	中国	財新サービス業PMI(8月)	-	-	50.4
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)			
9/4 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(7月) 前年比(%)	-	▲ 1.6	▲ 3.3
	米国	失業率(8月) %	-	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(8月) 前月差(万人)	-	5.8	▲ 2.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(8月) 前年比(%)	-	3.0	3.2
		前月比(%)	-	0.3	0.1
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(7月) 前月比(%)	-	0.3	▲ 0.3
9/7 (月)	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q2) 前期比(%)	-	-	0.4

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

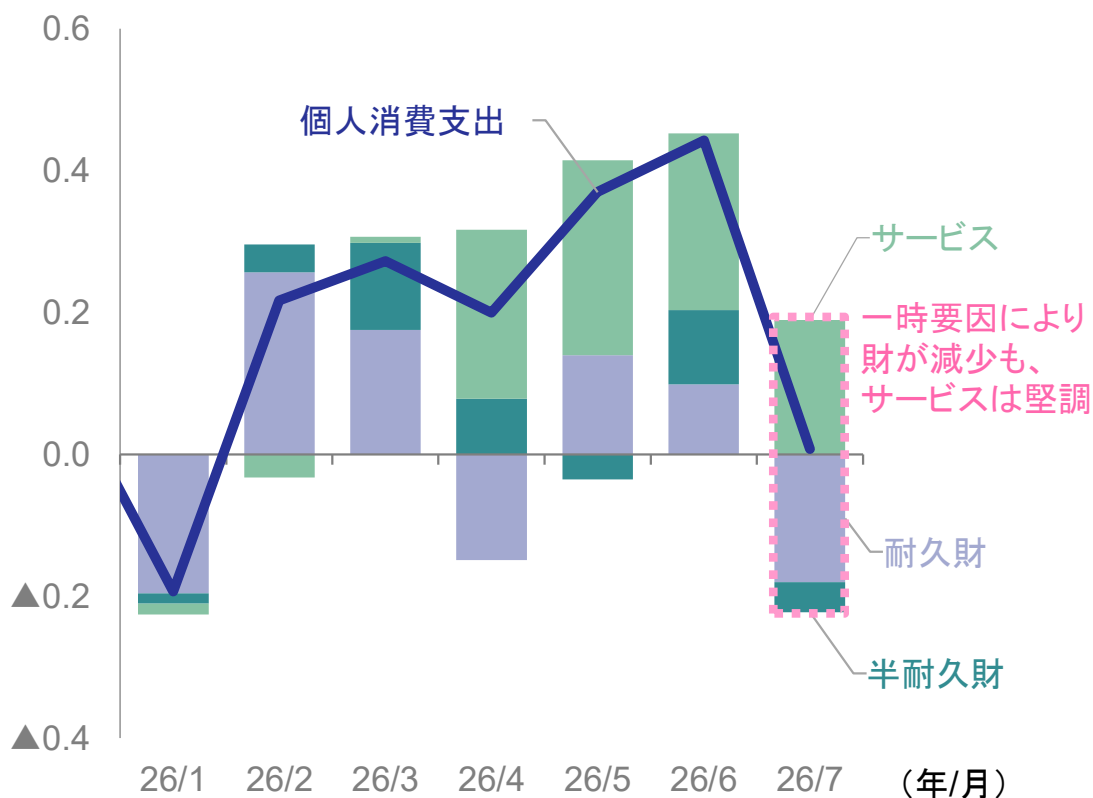
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：個人消費は一時的に減速も、サービス中心に底堅さ維持

- 7月実質個人消費支出は前月比+0.0%と減速も、一時的要因による下押しが大きく、消費の基調は崩れていないと評価
 - 例年より前倒しで6月に実施された大手通販セールの反動から、財消費が減少
 - 一方、そうした影響を受けづらいサービス消費については強さを維持。高齢化を背景に医療支出が拡大したほか、W杯開催等を受け、娯楽サービス、外食・宿泊、輸送サービスなどの選択的支出も増加
- 小売販売の高頻度データは、足元で伸びが再び高まっており、7月の減速が一時的であったことを示唆

実質個人消費支出の寄与度分解

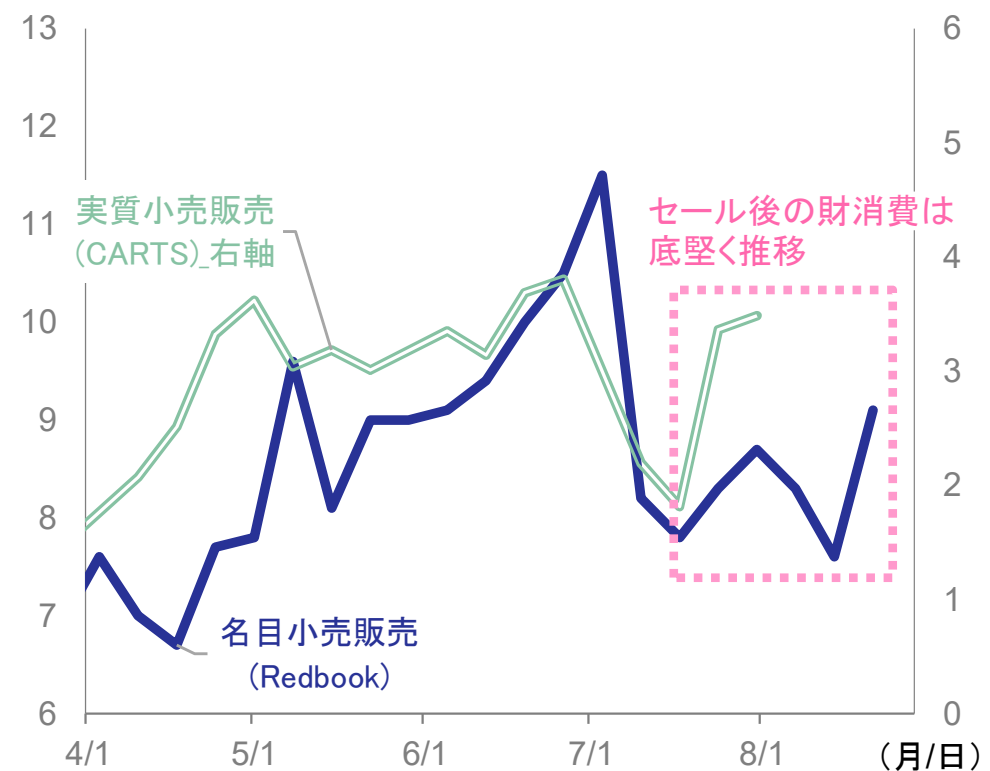
(前月比、%)



(出所) 米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

消費のリアルタイムデータ

(前年比、%)



(出所) シカゴ連銀、Redbookより、みずほ総合研究所調査部作成

米国：所得減速下でも株高による資産効果が消費を下支え

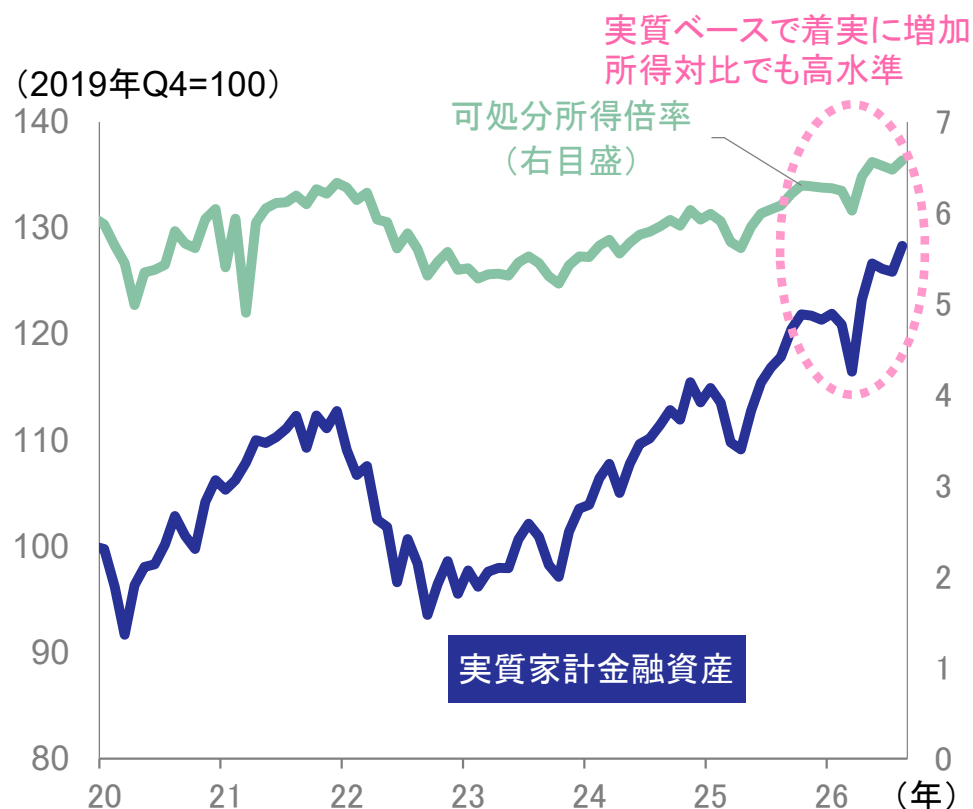
■ 消費が底堅い背景に、富裕層を中心とした株価上昇による資産効果の持続

— 株高を受けてインフレ下でも家計の実質金融資産は着実に増加。可処分所得対比でも高水準を維持。実質所得が弱含む中でも、金融資産の増加が家計の購買力を下支え

■ 先行きは物価鈍化に伴う実質所得の改善も消費の追い風に

— 実質可処分所得は前年比+0.5%と伸び悩みが継続。先行きは物価鈍化を受けて実質所得も伸び幅を徐々に持ち直す見込み

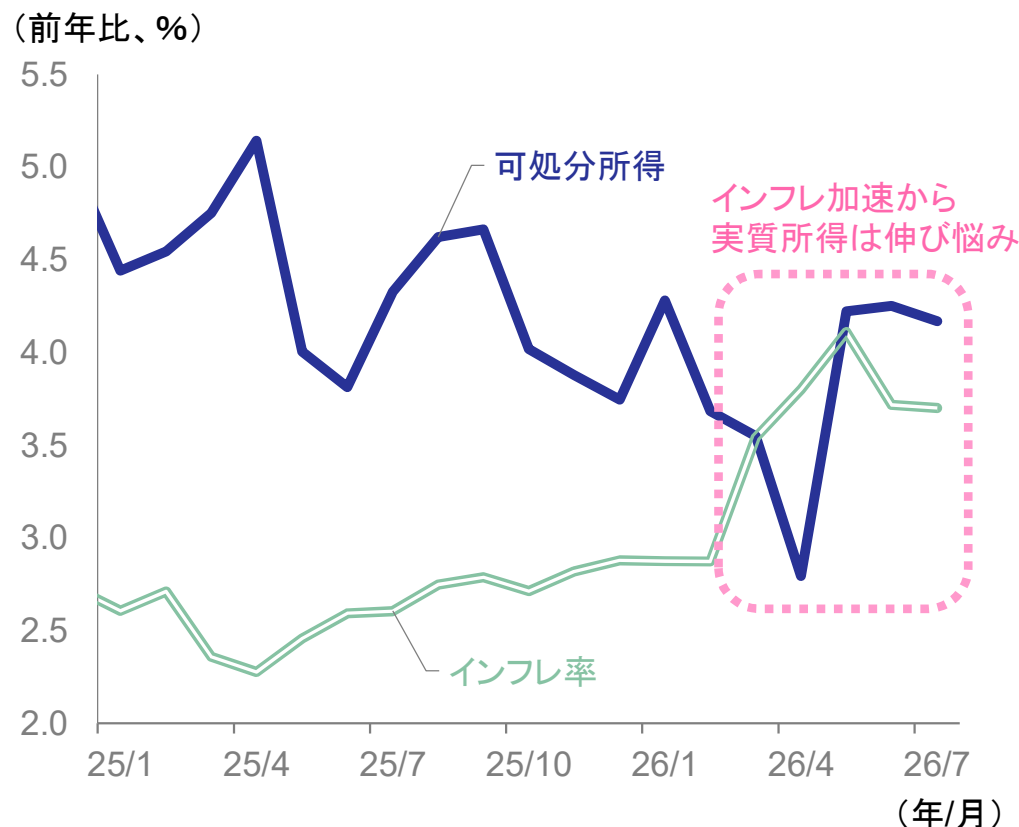
家計の実質金融資産



(注) 実質金融資産残高は、四半期の家計金融資産をS&P500の時価総額の推移をもとに月次推計し、PCEデフレーターで実質化

(出所) 米国商務省、FRB、LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

可処分所得とインフレ率の動向



(出所) 米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州：米国と比べて鈍い消費回復ペース。実質金融資産の目減りが消費回復の重石に

■ 原油価格高騰一服を受けて、家計のマインドは底打ち

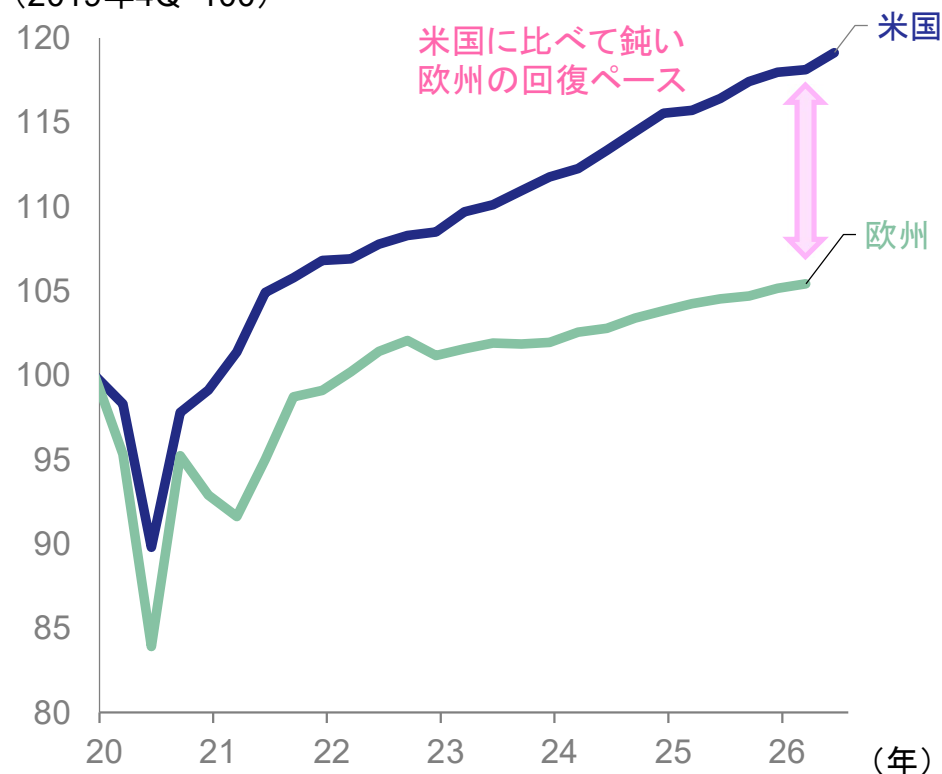
- 4～6月期の実質小売売上高は前期比マイナスと低調も、7～9月期以降は下押し圧力が緩和する公算
- ただし米国に比べて消費回復ペースの鈍さは否めず

■ 最悪期は脱しつつある一方で、実質賃金の伸び悩みは継続。高インフレによる金融資産の目減りも逆風に

- 4～6月期のユーロ圏妥結賃金は前年比+2.4%と前期(同+2.6%)から鈍化。+3%前後のインフレに割り負けている状況変わらず。実質金融資産の目減りも相まって、家計の貯蓄率は高止まり

実質個人消費の回復ペース比較

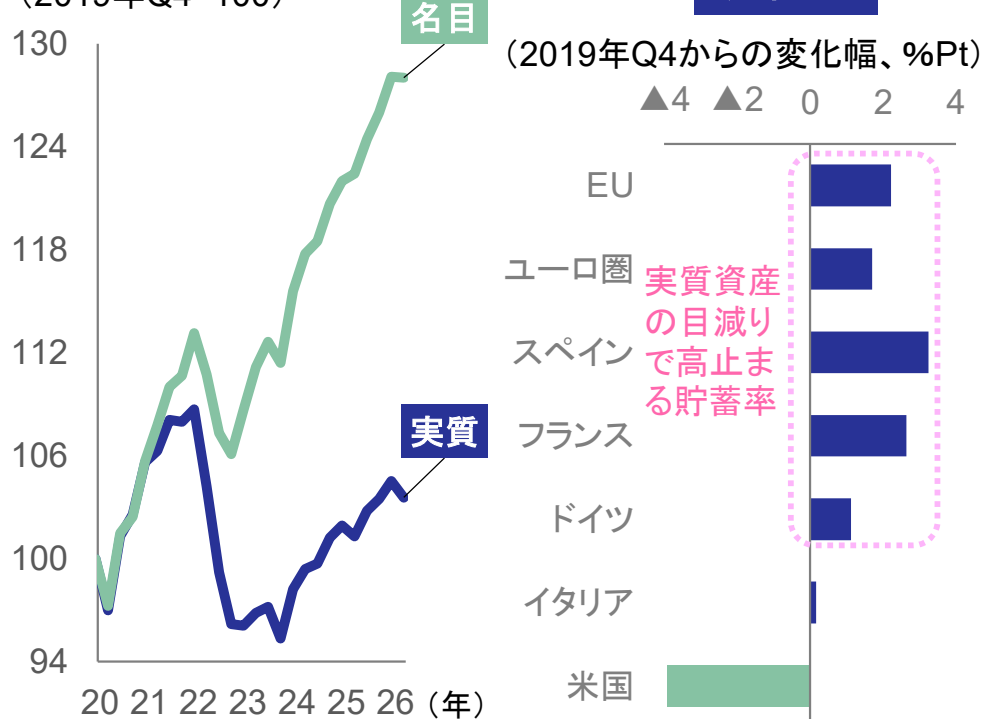
(2019年4Q=100)



(出所) Eurostat、米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

欧州の家計金融資産残高、コロナ前対比の米欧貯蓄率

(2019年Q4=100)



(注) 実質金融資産残高は家計・非営利団体消費支出デフレーターを用いて実質化
(出所) Eurostat、米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

日本:コメ価格は低下も、加工食品を中心にインフレ再加速

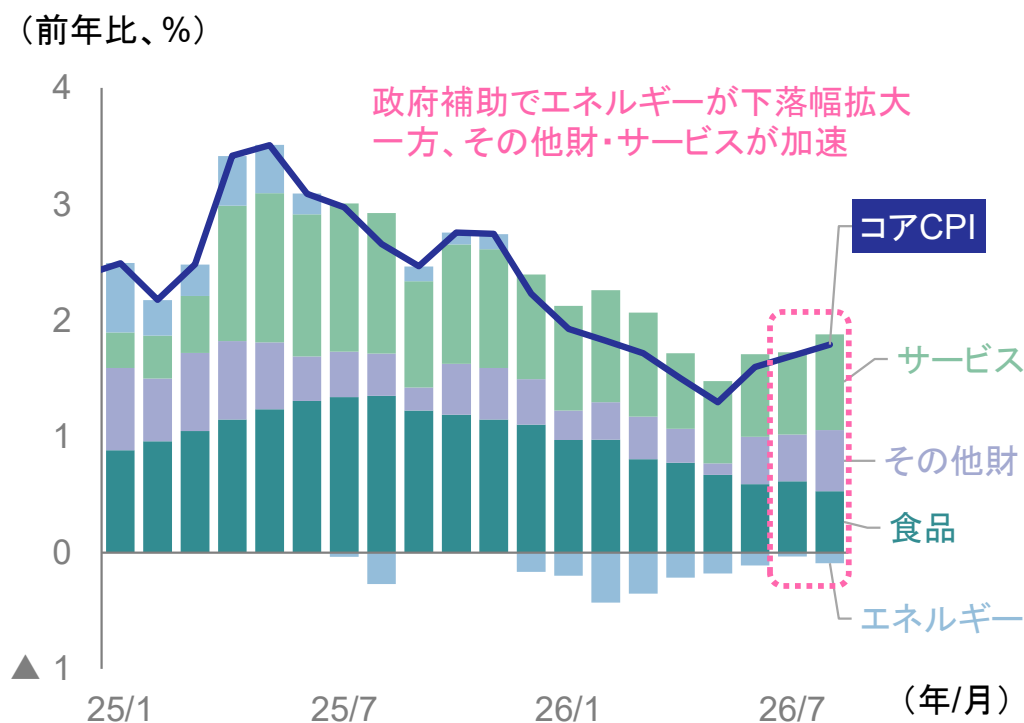
■ 8月都区部コアCPIは前年比+1.8%(前月:同+1.7%)と加速

- 原油高の価格転嫁等で、その他財などが加速。高額療養費制度見直しによる診療代上昇が、サービス物価を押し上げ
- 一方、電気・ガス料金の補助再開でエネルギー価格は下落。補助効果がCPIを0.2%Pt程度押し下げ

■ 今後、インフレ率は食品主導で上昇加速へ。コメ価格は下落も、加工食品価格の再加速が全体を押し上げる見通し

- コメ価格下落の背景には、①25年産米の増産、②備蓄米放出の影響、③消費者のコメ離れ等による需給緩和など
- 一方、原材料価格上昇や包装資材費の価格転嫁等を受け、加工食品価格の上昇ペースが加速する見込み

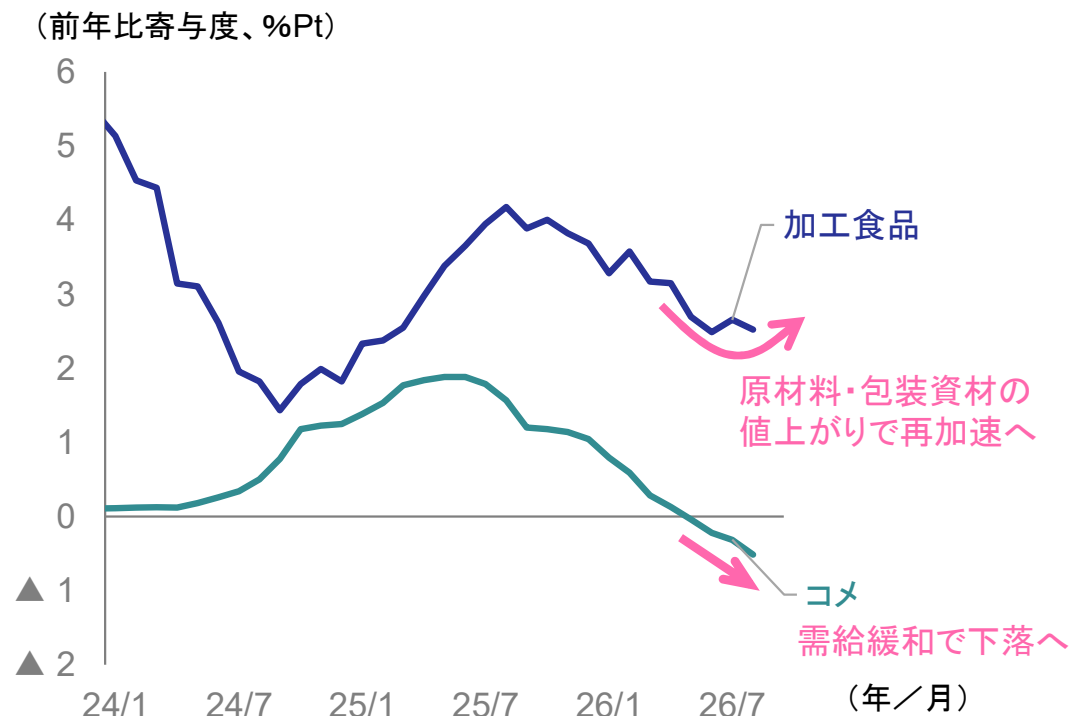
都区部コアCPI総合



(注) 食品は、外食除く食料価格

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

都区部CPIの食品価格(前年比)に対する寄与度



(注) 加工食品は、CPI財・サービス分類指数の食料工業製品が該当

(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：食料インフレが定着。エンゲル係数上昇で家計負担も増大

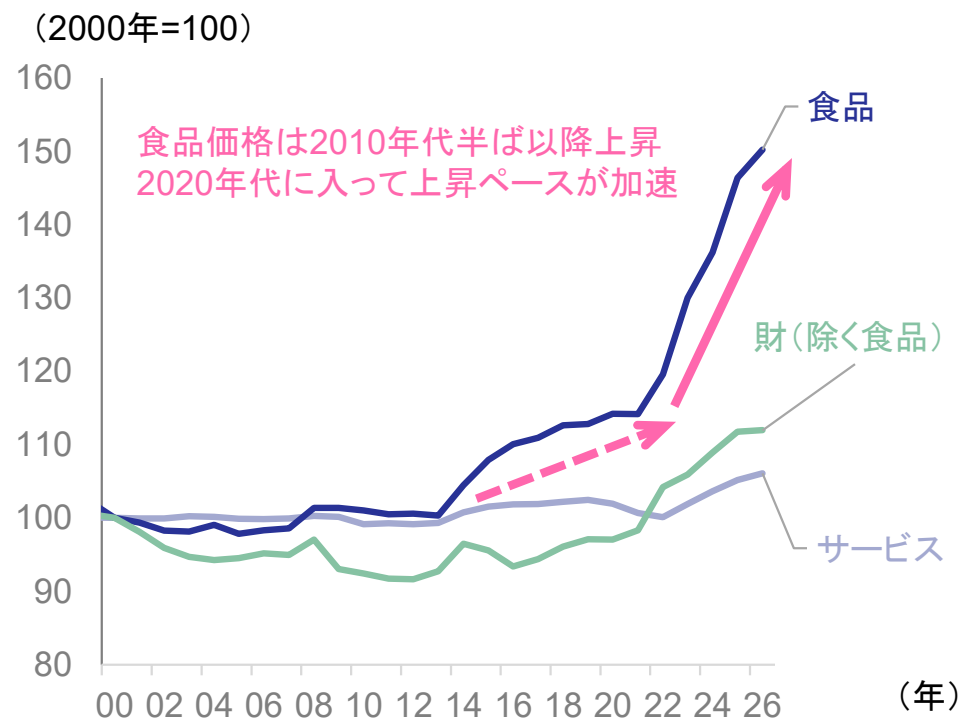
■ 食品価格は2010年代半ば以降、基調的に上昇傾向

- 2010年代は、猛暑や豪雨などの天候不順による生鮮食品価格の上昇が食品価格全体を押し上げ
- 2022年以降は、原材料やエネルギー、円安、人件費等のコスト上昇を受け、上昇ペースが一段と加速

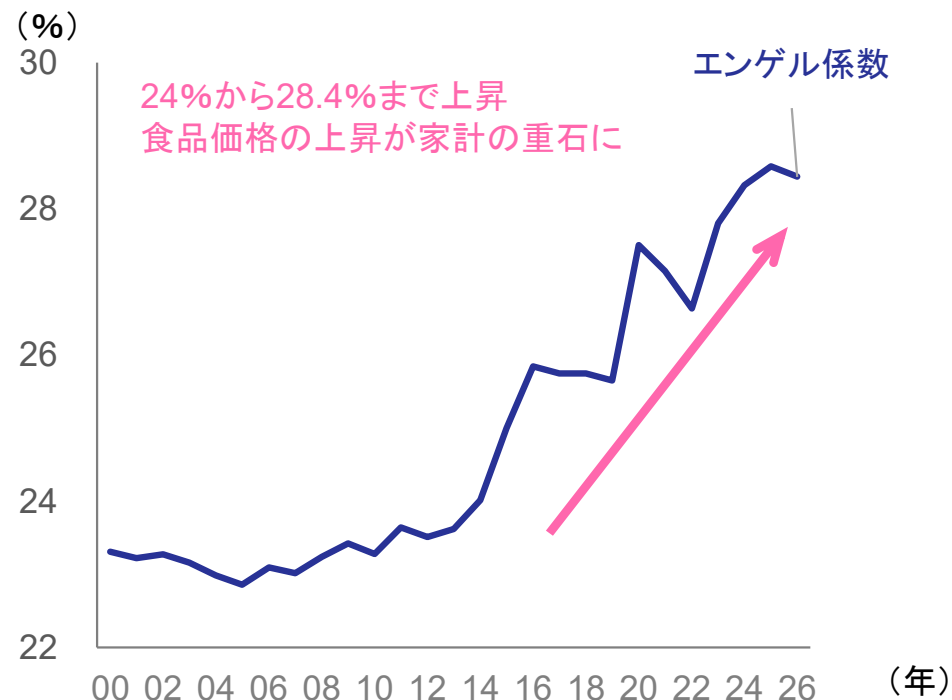
■ 趨勢的な食品価格上昇を受け、エンゲル係数は24.0%（2014年）から28.4%（2026年）まで4.4%Pt上昇

- 食料インフレ定着で家計の負担感も増大。とくに、消費支出に占める食品支出の割合が大きい低所得者層ほど食料価格上昇の影響大

食品価格等（全国CPI）の推移



エンゲル係数の推移



(注) 食品は外食を除く。26年は1～7月の平均値

(出所) 総務省「消費者物価指数」、より、みずほ総合研究所調査部作成

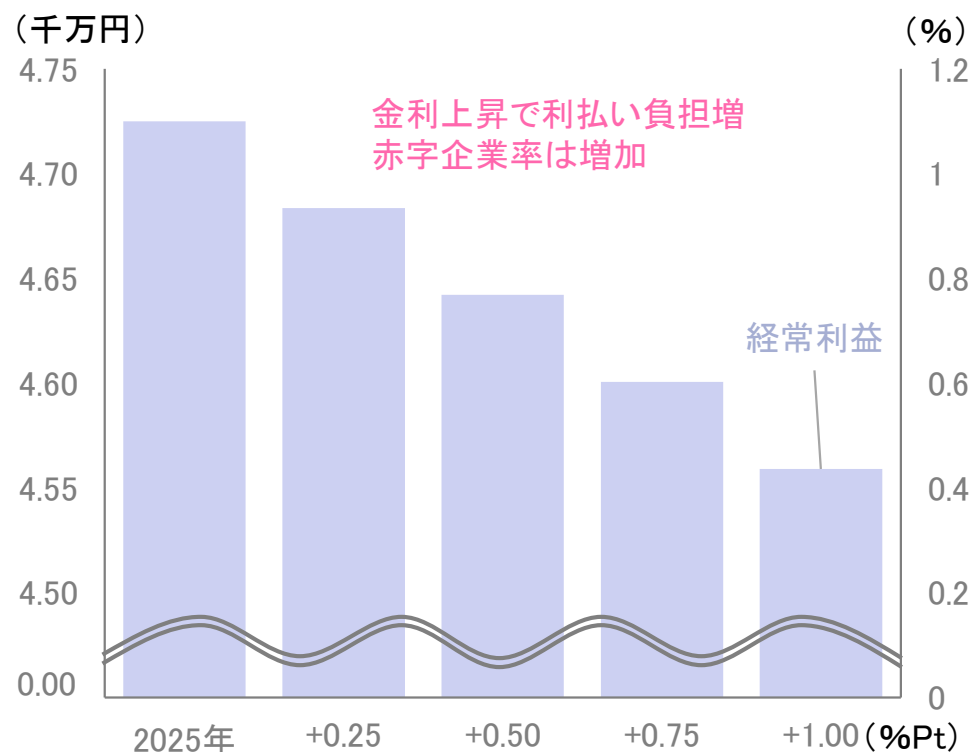
(注) 26年は1～6月分の平均値

(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

日本：利上げ負担は一部企業に偏在。企業全体の資金繰りは堅調

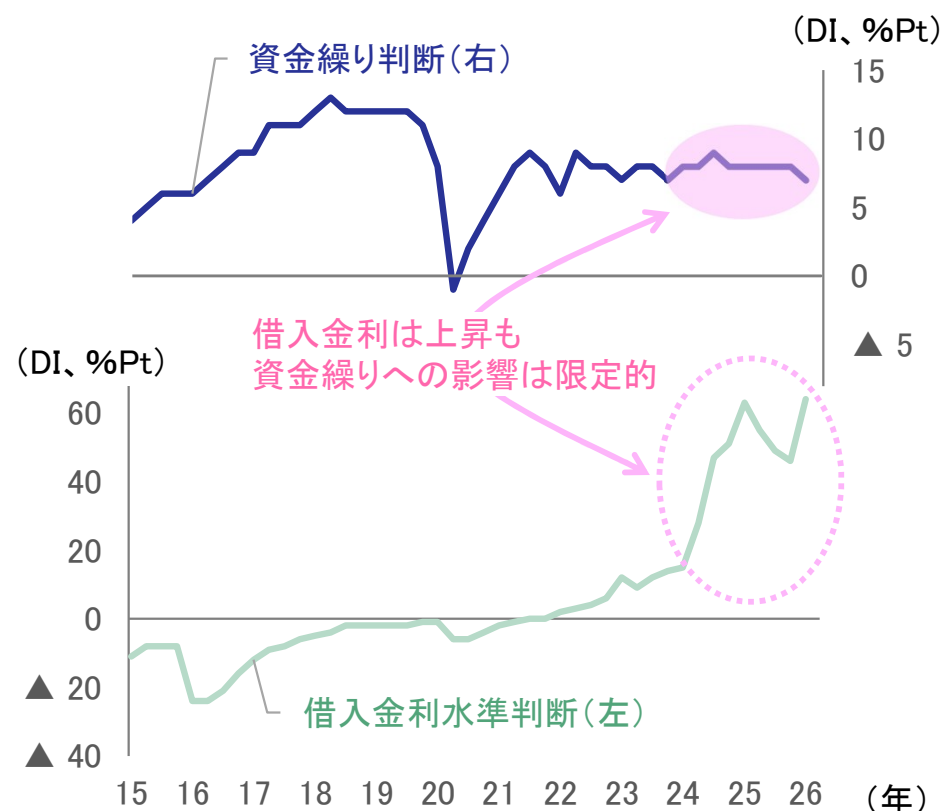
- 金利上昇は中小企業の支払利息を増加させ、赤字企業率を押し上げる可能性
 - 東京商工リサーチによると、0.5%Ptの金利上昇で利払い負担増により、経常利益が平均で83万円減少。赤字企業率は+1.8%Pt上昇すると試算
 - 業種別では借入依存度の高い不動産業などで影響大
- もっとも、業績自体は売上増やコスト削減など諸要因にも依存するほか、日銀短観の資金繰り判断DIは堅調。企業全体でみた資金繰り悪化による業績下押し圧力は限定的

金利上昇幅別の経常利益



(注) 横軸は2025年末を基準とした政策金利上昇幅
赤字企業率は、対象企業数に占める赤字企業数の割合
(出所) 東京商工リサーチより、みずほ総合研究所調査部作成

短観：中小企業の資金繰り判断と借入金利水準判断

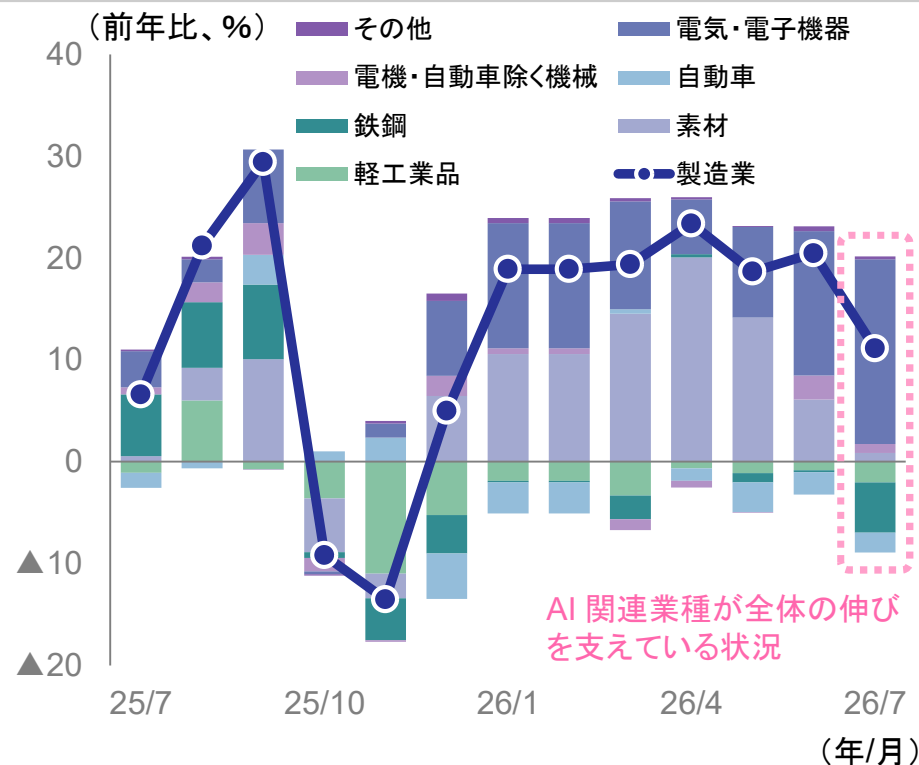


(出所) 日本銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

中国：製造業利益はAI関連を除き低調。PMIは2カ月連続で50割れ、景気の縮小傾向が続く

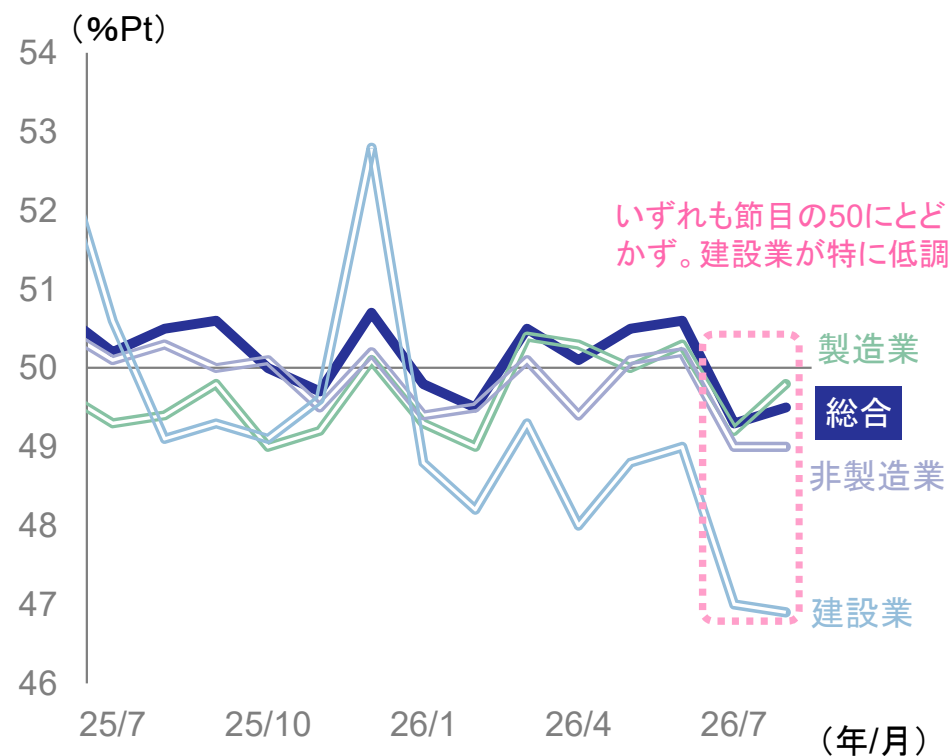
- 7月の製造業総利益は前年比+11.1%と、前月(同+20.5%)から大幅減速。AI関連以外の業種が総じて低調
 - 電気・電子機器のうち、コンピューター・通信機器がAI需要の追い風を受けて同+151.7%と極めて好調
 - 石油・石炭加工は単月赤字が続き、化学も減益に。資源高騰と供給ショックによる利益の押し上げがはく落
- 8月の総合PMIは49.5と前月(49.3)から小幅持ち直すも、2カ月連続で節目の50割れ
 - 製造業PMIは49.8と、前月(49.2)から上昇。生産(50.4)、新規受注(50.6)、新規輸出受注(50.1)が節目超え
 - 非製造業PMIは49.0と、前月(49.0)から横ばい。インフラ投資減と異常気象の影響で、建設業(46.9)が特に低調

製造業総利益



(注) 個別に計算しているため、製造業全体の伸びと各業種の積み上げの間に誤差あり
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

PMI(国家统计局版)

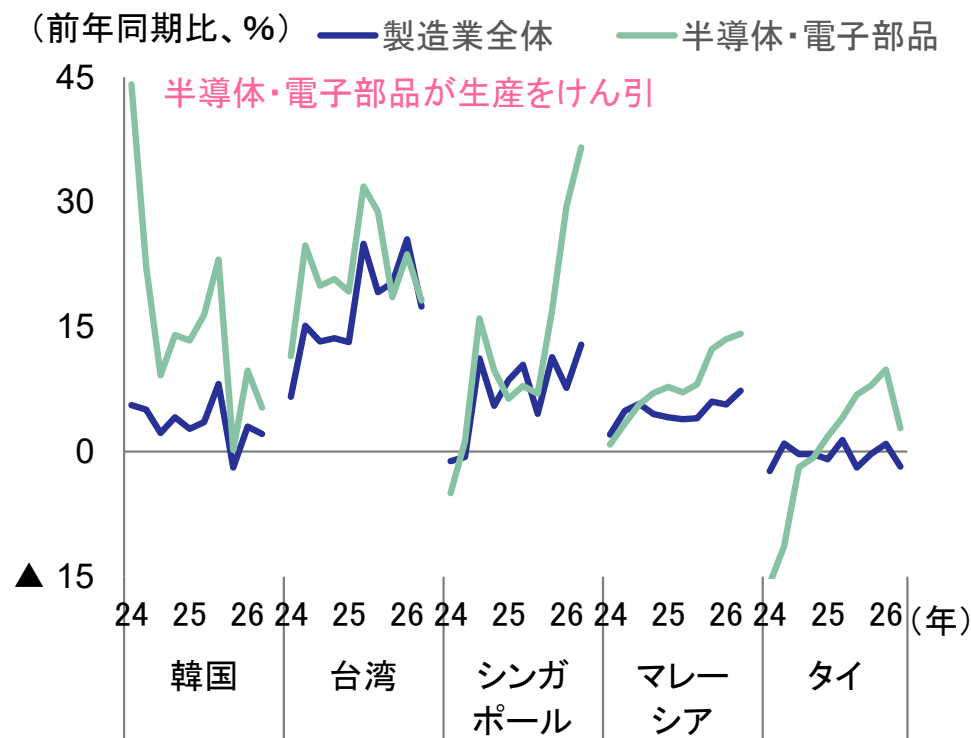


(注) 総合PMIは、製造業PMIの生産指数と非製造業PMIの合成
(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア：生産はまちまち。AI関連需要は引き続き旺盛だが、各国・地域への波及には濃淡

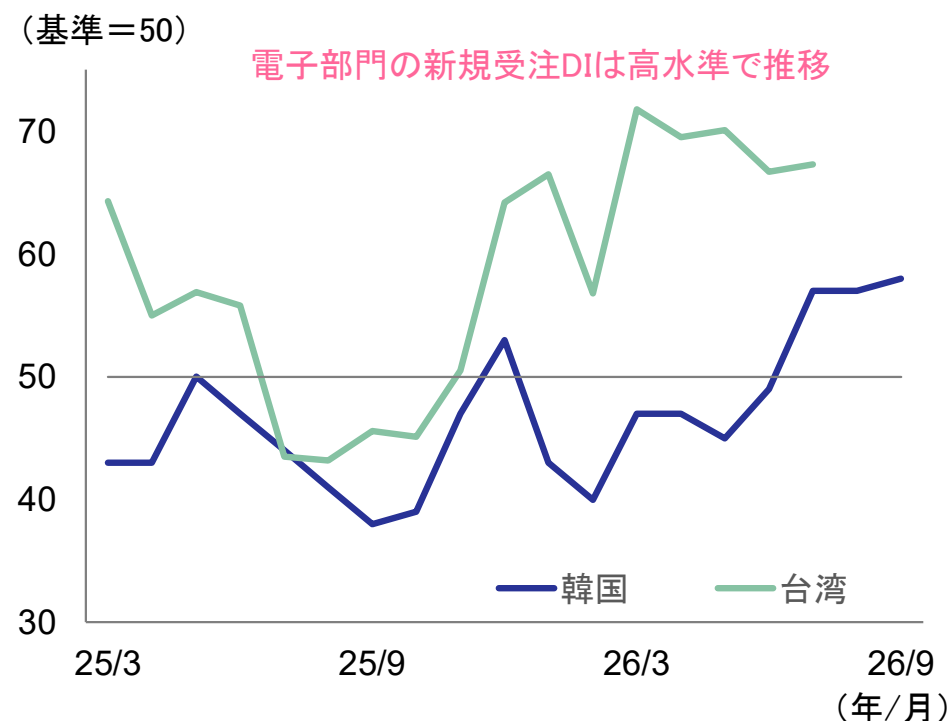
- **アジアの生産はまちまち。韓国・台湾は好調も、タイはAIブームの恩恵にあずかれず**
 - 韓国・台湾の生産は半導体・電子部品がけん引し好調を維持。シンガポール、マレーシアも高い水準
 - タイの生産は伸び悩み。同国の電子部品生産はHDD等が主力であり、AIブームを取り込みづらい構造
- **韓国・台湾における電子部門の受注指数は高水準が継続。AIブームの恩恵を受ける先端半導体需要は引き続き旺盛**
 - AIブームといえども、生産する品目によって生産への恩恵に濃淡が生じている可能性

鉱工業生産指数：アジア



(注) 半導体・電子部品は、韓国とシンガポールが半導体、台湾が電子部品、タイがコンピュータ・電子・光学製品、マレーシアが電気・電子製品
 (出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

半導体・電子部品の受注指数：韓国・台湾

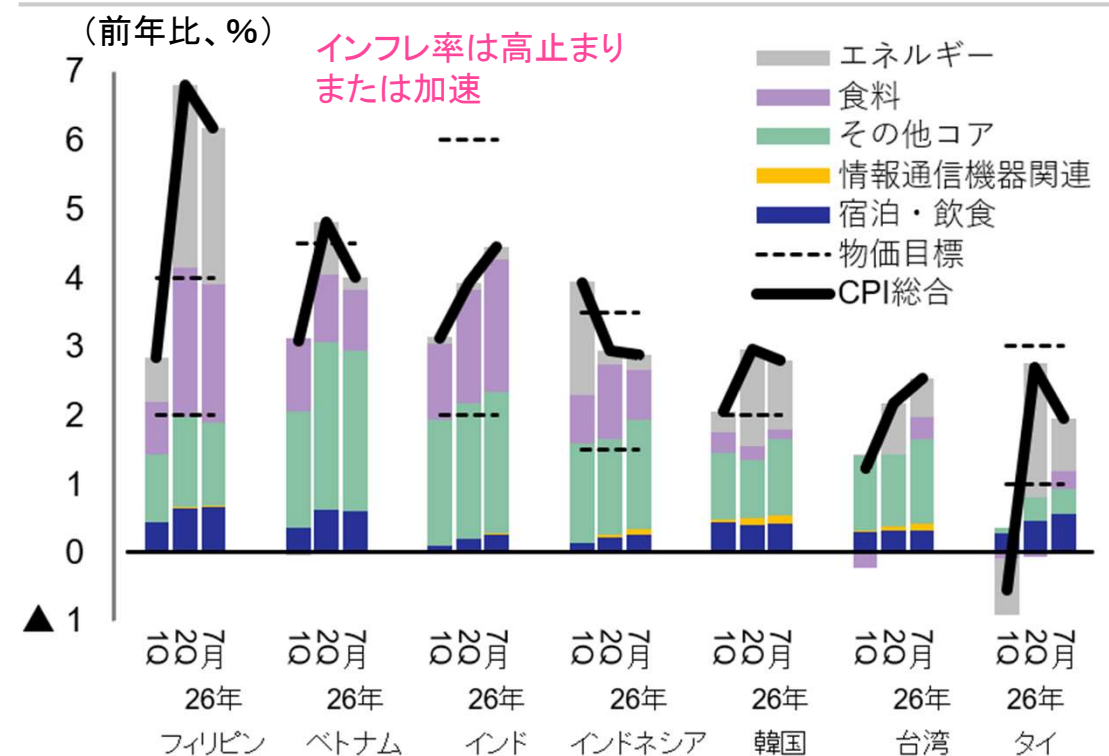


(注) 韓国は企業景況調査における電子・通信機器・装置製造業の新規受注見通し、台湾は製造業PMIIにおける電子・光学産業の新規受注。基準が50となるよう調整している
 (出所) 各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

アジア: 資源高影響は後退も、食品・サービス物価がインフレ圧力に。中銀は利上げ継続へ

- **アジアのインフレ率は高止まり。エネルギー関連の上昇幅は縮小も、食品・サービス価格の上昇がインフレ率を押し上げ**
 - ASEANやインドでは、宿泊・飲食サービスの寄与が拡大傾向。原油高や食料品高が波及している模様
 - 韓国では、宿泊・飲食以外のサービスが加速。寄与は小さいが、メモリ需給ひっ迫によるPC価格の高騰も顕在化
- **アジアの各中銀は、インフレ圧力の高止まりや通貨安の進展を警戒。年内は緩やかな利上げが続く公算**
 - 8月は韓国、フィリピンが利上げ。韓國中銀はサービス部門のインフレや住宅価格の上昇を警戒。フィリピン中銀はエルニーニョによる食料品高を警戒し、利上げ。インドネシア、インドも高インフレ+通貨安への対応で年内に利上げの公算

インフレ率: アジア



（注）「コア」は総合指数から「飲食料品」「エネルギー」（燃料・交通運賃等）を減じて算出。各国・地域でそれぞれの系列に準ずる品目の寄与度を計算。タイ、ベトナムはデータの制約により情報通信機器系列は含めず。台湾の物価目標は値が公表されていないため、非掲載
（出所）各国・地域統計、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

政策金利: アジア

8月27日時点 (%)	2025年		2026年			
	9月	12月	3月	6月	7月	8月
インドネシア	4.75	4.75	4.75	5.75	5.75	5.75
インド	5.50	5.25	5.25	5.25	5.25	5.25
フィリピン	5.00	4.50	4.25	4.75	4.75	5.00
韓国	2.50	2.50	2.50	2.50	2.75	3.00
台湾	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
タイ	1.50	1.25	1.00	1.00	1.00	1.00
ベトナム	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50

年内に追加利上げまたは利上げ開始の見通し

引き締め
据え置き
緩和

（出所）各国・地域中央銀行、CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
8/4 (火)	米国	週間小売売上高(7月27日)	前年比(%)	8.7	8.3
		製造業新規受注(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 1.1 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(6月)	前月差(万件)	735.9	753.7
		貿易収支(6月)	10億ドル	▲ 73.3	▲ 77.6
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(4・5日) 0.25%引き下げて14.00%			
8/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(7月)		54.1	54.0
		ADP民間雇用者数(7月)	前月差(万人)	4.4	9.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(7月)		52.0	51.9
	中国	財新サービス業PMI(7月)		50.4	54.1
	インド	インド金融政策決定会合(3-5日) 5.25%に据え置き			
8/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(7月27日)	万人	19.9	19.8
		労働生産性(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.4	0.8 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.3	1.3 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(6月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.4 ↑

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
8/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(6月)	前年比(%)	▲ 3.3	▲ 0.4
	米国	失業率(7月)	%	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(7月)	前月差(万人)	▲ 2.3	2.0
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(7月)	前年比(%)	3.2	3.4
			前月比(%)	0.1	0.3
	中国	貿易収支(7月)	10億ドル	112.5	125.6
		輸出総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	23.9	27.0
		輸入総額(ドル建て)(7月)	前年比(%)	27.5	36.0
8/9 (日)	中国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	0.5	1.0
8/10 (月)	日本	経常収支(6月)	億円	▲ 923	39,683
		景気ウォッチャー調査(7月)	現状判断DI	45.7	44.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
8/11 (火)	米国	週間小売売上高(8月3日)	前年比(%)	8.3	8.7
		中古住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	406.0	413.0 ↑
8/12 (水)	米国	消費者物価指数(7月)	前年比(%)	3.4	3.5
		消費者物価指数(前月比)(7月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.4
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.2	0.0
		財政収支(7月)	10億ドル	▲ 432	▲ 120
8/13 (木)	日本	国内企業物価指数(7月)	前年比(%)	7.2	7.3 ↑
	米国	新規失業保険申請件数(8月3日)	万人	20.9	20.0
		生産者物価指数(7月)	前年比(%)	4.7	5.5
			前月比(%)	0.0	▲ 0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	4.2	4.7
			前月比(%)	0.2	0.4 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(6月)	前月比(%)	0.0	0.3 ↑
8/14 (金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(8月)		51.0	55.2
		小売売上高(7月)	前月比(%)	▲ 0.6	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q2)	前期比(%)	0.4	0.0 ↓
8/17 (月)	日本	GDP(1次速報値)(Q2)	前期比年率(%)	1.1	1.9 ↑
		設備稼働率(6月)	前月比(%)	4.1	0.1
	米国	ネット対米長期証券投資(6月)	10億ドル	172.7	231.2 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)		20.6	15.6
	中国	鉱工業生産(7月)	前年比(%)	4.5	5.3
		小売売上高(7月)	前年比(%)	0.6	1.0
		固定資産投資(7月)	前年比(%)	▲ 6.7	▲ 5.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等			実績	前回
8/18 (火)	米国	週間小売売上高(8月10日)	前年比(%)	7.6	8.3
		鉱工業生産(7月)	前月比(%)	0.2	0.3 ↑
		設備稼働率 (7月)	%	76.3	76.2 ↑
		住宅着工件数(7月)	万戸(年率)	123.9	141.5 ↓
		住宅着工許可件数(7月)	万戸(年率)	144.3	137.4
		中古住宅販売仮契約指数(7月)	前月比(%)	▲ 2.3	▲ 4.8 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日) 5.75%に据え置き			
8/19 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(6月)	前年比(%)	16.9	▲ 1.9
			前月比(%)	9.7	▲ 12.4
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(7月)	前年比(%)	2.9	2.9
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(7月)	前年比(%)	2.5	2.5
8/20 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(7月)	億円	▲ 6,345	▲ 4,099 ↓
		輸出(7月)	前年比(%)	23.2	19.3
		輸入(7月)	前年比(%)	27.8	25.4
	米国	新規失業保険申請件数(8月10日)	万人	20.6	21.2
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)		47.4	41.4
		景気先行指数(7月)	前月比(%)	0.2	▲ 0.1 ↑
8/21 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(7月)	前年比(%)	1.9	1.6 ↓
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(7月)	前年比(%)	1.8	1.6
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(8月)		52.1	52.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
8/25 (火)	米国	週間小売売上高(8月17日)	前年比(%)	9.1	7.6
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)		89.4	90.2 ↓
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(6月)	前年比(%)	2.1	1.6
		新築住宅販売戸数(7月)	万戸(年率)	60.7	67.8 ↑
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(8月)		88.8	86.7 ↑
8/26 (水)	米国	耐久財受注(7月)	前月比(%)	1.1	0.5
		耐久財受注(除く輸送機器)(7月)	前月比(%)	0.4	1.1 ↑
		個人所得(7月)	前月比(%)	0.4	0.2
		消費支出(7月)	前月比(%)	0.2	0.3
		実質消費支出(7月)	前月比(%)	0.0	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(7月)	前年比(%)	3.7	3.7
			前月比(%)	0.2	▲ 0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(7月)	前年比(%)	3.3	3.3
			前月比(%)	0.2	0.1
		GDP(改定値)(Q2)	前期比年率(%)	1.5	1.5
		企業収益(税引後・速報値)(Q2)	前期比年率(%)	8.2	0.5
	タイ	タイ金融政策決定会合	1.00%に据え置き		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回
8/27 (木)	米国	新規失業保険申請件数(8月17日) 万人	20.3	20.7
	韓国	韓国金融政策決定会合	25bp引き上げて3.00%	
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き上げて5.0%	
8/28 (金)	日本	完全失業率(7月) %	2.4	2.5
		有効求人倍率(7月) 倍	1.18	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(8月) 前年比(%)	1.9	1.8 ↓
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(8月) 前年比(%)	1.8	1.7 ↓
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(8月)	51.7	51.0
8/31 (月)	日本	鉱工業生産(7月) 前月比(%)	0.1	1.9
		百貨店・スーパー販売額(7月) 前年比(%)	2.0	▲ 1.0
		新設住宅着工戸数(7月) 前年比(%)	8.2	18.6
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(8月)	47.1	57.6
	中国	製造業PMI(8月)	49.8	49.2
		非製造業PMI(8月)	49.0	49.0

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(9～12月)

	9月	10月	11月	12月
日 本	1 法人企業統計調査(4～6月期)	1 日銀短観(9月調査)	2 新車販売台数(10月)	1 法人企業統計調査(7～9月期)
	1 新車販売台数(8月)	1 新車販売台数(9月)	5 日銀金融政策決定会合議事要旨	1 新車販売台数(11月)
	1 消費動向調査(8月)	2 消費者物価(9月都区部)	6 毎月勤労統計(9月速報)	1 労働力調査(10月)
	4 家計調査(7月)	2 労働力調査(8月)	9 景気動向指数(9月)	1 一般職業紹介(10月)
	7 景気動向指数(7月)	2 一般職業紹介(8月)	10 景気ウォッチャー調査(10月)	8 毎月勤労統計(10月速報)
	8 毎月勤労統計(7月速報)	5 消費動向調査(9月)	10 国際収支(9月速報)	8 GDP(7～9月期2次速報)
	8 GDP(4～6月期2次速報)	7 毎月勤労統計(8月速報)	10 家計調査(9月)	8 国際収支(10月速報)
	8 国際収支(7月速報)	7 景気動向指数(8月)	11 マネーストック(10月速報)	8 家計調査(10月)
	8 景気ウォッチャー調査(8月)	8 景気ウォッチャー調査(9月)	12 企業物価指数(10月)	8 景気ウォッチャー調査(11月)
	9 マネーストック(8月速報)	8 国際収支(8月速報)	16 GDP(7～9月期1次速報)	9 マネーストック(11月速報)
	11 企業物価指数(8月)	9 家計調査(8月)	16 設備稼働率(9月)	10 企業物価指数(11月)
	11 法人企業景気予測調査(7～9月期)	13 企業物価指数(9月)	17 第3次産業活動指数(9月)	10 法人企業景気予測調査(10～12月期)
	15 設備稼働率(7月)	14 マネーストック(9月速報)	18 貿易統計(10月)	14 日銀短観(12月調査)
	15 第3次産業活動指数(7月)	15 設備稼働率(8月)	19 機械受注統計(9月)	14 設備稼働率(10月)
	16 貿易統計(8月)	15 機械受注統計(8月)	20 消費者物価(10月全国)	16 貿易統計(11月)
	16 機械受注統計(7月)	19 第3次産業活動指数(8月)	27 消費者物価(11月都区部)	16 第3次産業活動指数(10月)
	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)	21 貿易統計(9月)	30 鉱工業生産(10月速報)	16 機械受注統計(10月)
	17 資金循環統計(4～6月期速報)	23 消費者物価(9月全国)	30 商業動態統計(10月速報)	17 日銀金融政策決定会合(17・18日)
	18 日銀総裁定例記者会見	29 日銀金融政策決定会合(29・30日)		17 資金循環統計(7～9月期速報)
	18 消費者物価(8月全国)	29 消費動向調査(10月)		18 日銀総裁定例記者会見
	28 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)		18 消費者物価(11月全国)
	30 鉱工業生産(8月速報)	30 日銀総裁定例記者会見		23 日銀金融政策決定会合議事要旨
	30 商業動態統計(8月速報)	30 消費者物価(10月都区部)		25 消費者物価(12月都区部)
		30 鉱工業生産(9月速報)		25 労働力調査(11月)
		30 商業動態統計(9月速報)		25 一般職業紹介(11月)
		30 労働力調査(9月)		28 鉱工業生産(11月速報)
		30 一般職業紹介(9月)		28 商業動態統計(11月速報)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(9～12月)

	9月	10月	11月	12月
米 国	1 製造業ISM指数(8月)	1 製造業ISM指数(9月)	2 製造業ISM指数(10月)	4 雇用統計(11月)
	2 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	2 雇用統計(9月)	3 製造業新規受注(9月)	7 米3年国債入札
	2 製造業新規受注(7月)	2 製造業新規受注(8月)	4 貿易収支(9月)	8 FOMC(8・9日)
	3 貿易収支(7月)	5 非製造業ISM指数(9月)	4 非製造業ISM指数(10月)	8 貿易収支(10月)
	3 労働生産性(4～6月期改定)	6 貿易収支(8月)	5 労働生産性(7～9月期暫定)	8 労働生産性(7～9月期改定)
	3 非製造業ISM指数(8月)	6 米3年国債入札	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	8 米10年国債入札
	4 雇用統計(8月)	7 FOMC議事録(9/15・16分)	6 雇用統計(10月)	9 中古住宅販売件数(11月)
	8 米3年国債入札	7 米10年国債入札	9 米3年国債入札	10 CPI(11月)
	9 米10年国債入札	8 米30年国債入札	10 CPI(10月)	10 米30年国債入札
	10 中古住宅販売件数(8月)	9 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)	10 米10年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
	10 PPI(8月)	13 中古住宅販売件数(9月)	11 ベテランズデー(祝日)	15 ネット対米証券投資(10月)
	10 米30年国債入札	14 CPI(9月)	12 中古住宅販売件数(10月)	15 PPI(11月)
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	14 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	12 米30年国債入札	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月)
	11 CPI(8月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)	13 PPI(10月)	16 小売売上高(11月)
	15 FOMC(15・16日)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	15 PPI(9月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	17 中古住宅販売仮契約指数(11月)
	16 米20年国債入札	15 小売売上高(9月)	17 小売売上高(10月)	17 住宅着工・許可件数(11月)
	16 ネット対米証券投資(7月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(9月)	18 FOMC議事録(10/27・28分)	18 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)
	16 小売売上高(8月)	16 ネット対米証券投資(8月)	18 中古住宅販売仮契約指数(10月)	18 経常収支(7～9月期)
	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	20 中古住宅販売仮契約指数(9月)	18 ネット対米証券投資(9月)	19 景気先行指数(11月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(8月)	20 住宅着工・許可件数(9月)	18 住宅着工・許可件数(10月)	23 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
	17 住宅着工・許可件数(8月)	21 米20年国債入札	18 米20年国債入札	23 個人所得・消費支出(11月)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	22 景気先行指数(9月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	23 GDP(7～9月期確定)
	18 景気先行指数(8月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	23 新築住宅販売件数(11月)
	22 米2年国債入札	26 米2年国債入札	20 景気先行指数(10月)	23 耐久財受注(11月)
	23 米5年国債入札	27 FOMC(27・28日)	23 米2年国債入札	23 米20年国債入札
	24 経常収支(4～6月期)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	24 米5年国債入札	28 米2年国債入札
	24 新築住宅販売件数(8月)	27 新築住宅販売件数(9月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	28 米5年国債入札
	24 米7年国債入札	27 耐久財受注(9月)	25 個人所得・消費支出(10月)	29 FOMC議事録(12/8・9分)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	27 米5年国債入札	25 GDP(7～9月期暫定)	29 米7年国債入札
	25 耐久財受注(8月)	29 個人所得・消費支出(9月)	25 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	30 シカゴPMI指数(12月)
	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	29 GDP(7～9月期速報)	25 新築住宅販売件数(10月)	
	30 シカゴPMI指数(9月)	29 米7年国債入札	25 耐久財受注(10月)	
	30 個人所得・消費支出(8月)	30 シカゴPMI指数(10月)	25 企業収益(7～9月期暫定)	
	30 GDP(4～6月期確定)	30 雇用コスト指数(7～9月期)	25 米7年国債入札	
			30 シカゴPMI指数(11月)	
欧 州	9 ECB政策理事会(9・10日)		5 英中銀金融政策委員会(5日)	16 ECB政策理事会(16・17日)
	17 英中銀金融政策委員会(17日)			17 英中銀金融政策委員会(17日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

調査部レポートのご紹介

みずほ経済インサイト

金利上昇の「質」が問われる日本

～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

(2026年7月31日発刊)

問われるのは「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」のどちらに向かうかで、成長戦略、技術革新、財政規律、市場環境が論点となる。

【みずほ経済インサイト】

金利上昇の「質」が問われる日本 ～「良い金利上昇」を実現するための4つの論点～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月31日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

日本も「インフレ・金利のある世界」へ。

本稿では下記3つの疑問を解説。

- Q1. 足元までの金利上昇は「良い金利上昇」か「悪い金利上昇」か？
- Q2. 先行きの金利上昇の「質」を左右するポイントは何か？
- Q3. 日本はどちらに向かうのか、何に注視していく必要があるか？

レポート

URL

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/report/2026-0098/index.html>

レポート

二次元
コード

みずほ総合研究所公式X(旧Twitter)のご案内

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介します！！
ぜひフォローのほどお願いいたします



みずほ総合研究所 公式Xはこちら



https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所 調査レポートはこちら
(みずほ銀行ウェブサイト内)



<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

お問い合わせ先: chousa-info@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。